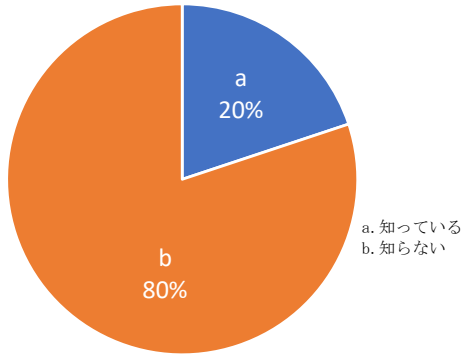


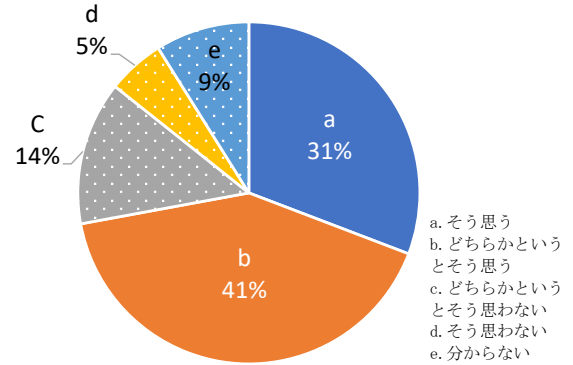
□参考資料（会員アンケート結果）

・実施期間 令和5年 2～4月
 ・対象 全会員（回答数559）

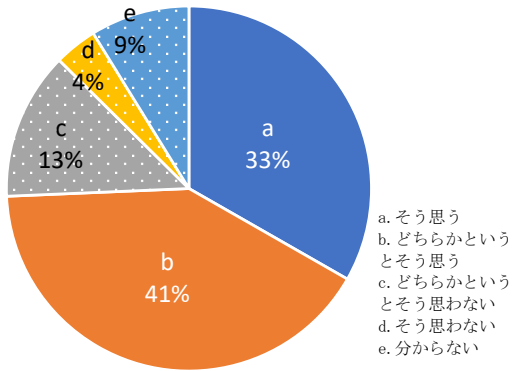
Q 1. 長野市・須坂市の「法人市町村民税」は標準税率を超えた超過税率で課税していることについて



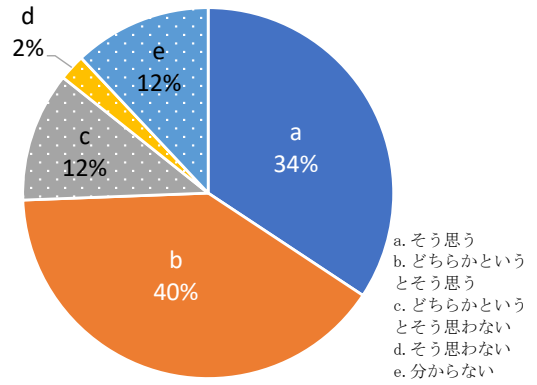
Q 2. 超過税率で課税されている法人市町村民税の用途について説明を求めたい



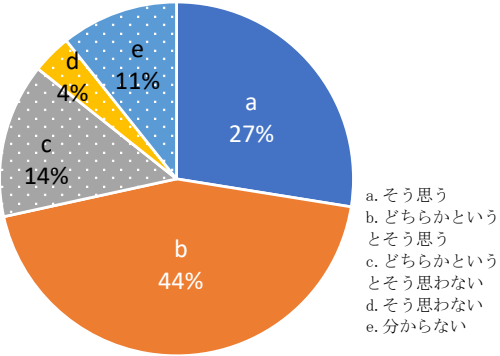
Q 3. 地域によって課税率に差があることは公平・公正な税制とはいえないのではないか



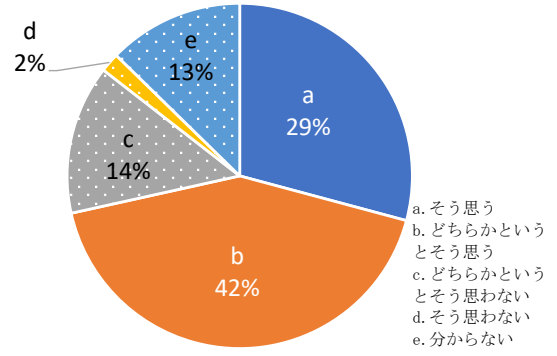
Q 4. 中小企業の法人税の軽減税率は税率15%のまま、延長・恒久化すべきである



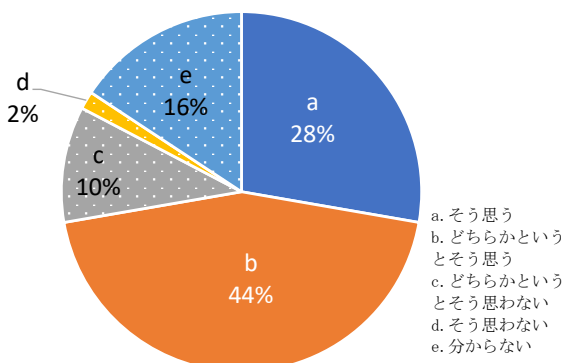
Q 5. 法人税の欠損金の繰越控除制度の繰越期間は無期限とすべきだ。



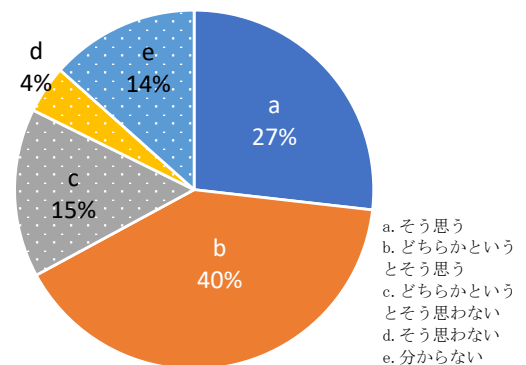
Q 6. 中小企業経営強化税制の期間を延長すべきである



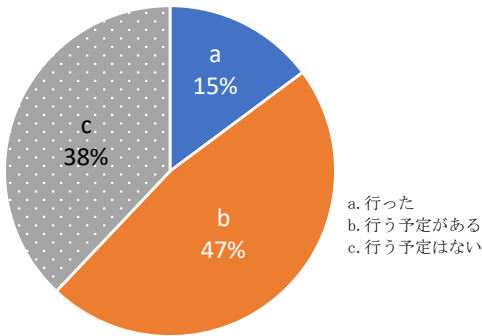
Q 7. 中小企業経営強化税制適用要件の「設備種類毎の販売開始時期要件」は緩和すべきである



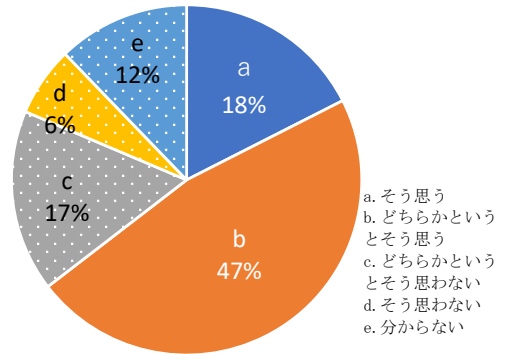
Q 8. 赤字企業にも課税される固定資産税は企業の国内投資を阻害する要因となるため廃止すべきである



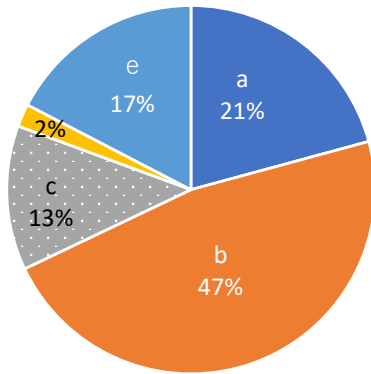
Q 9. 賃上げ促進税制のインセンティブ措置を利用し、自社の従業員の賃上げを行った



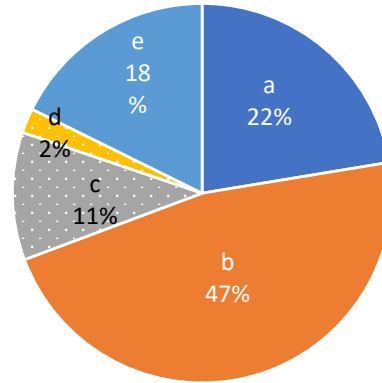
Q 10. コロナの影響もあり業績も厳しいが、人手不足や物価上昇に対応するためには賃上げをせざるを得ない



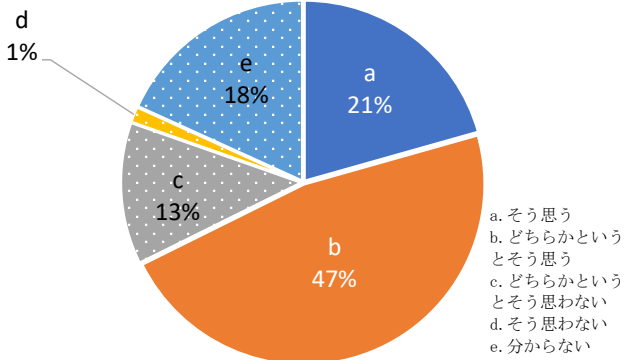
Q 11. 企業のIT化を促進させるためDX投資促進税制を延長するとともにインセンティブ措置を拡充すべきである



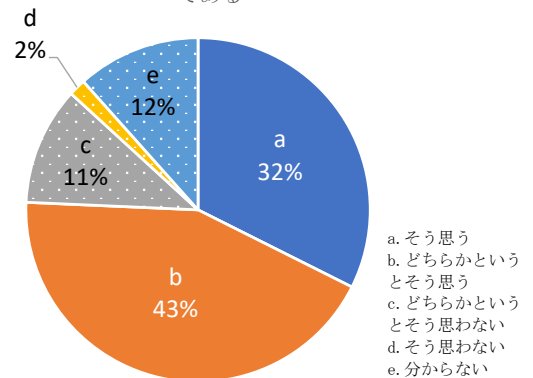
Q 12. デジタル化投資を促す「少額減価償却資産の特例」は納税事務負担の軽減に繋がっている



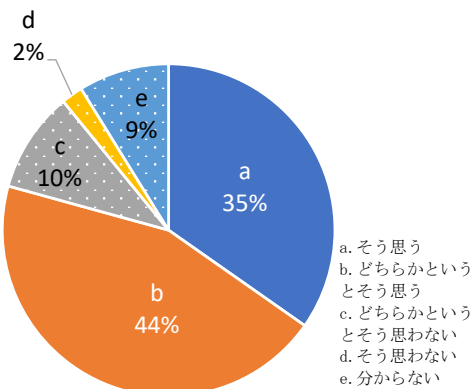
Q 13. 事業所税はその課税算出根拠により新規事業や事業所の立地等を阻害し、賃上げを抑制する税制だ



Q 14. 印紙税、揮発油税、酒税など二重に課税される消費課税は廃止を含め抜本的に見直すべきである



Q 15. インボイス制度導入後、事務負担やコスト負担など自社に少なからず影響がある



Q 16. インボイスを発行出来ないことで今後取引業者との取引が困難になる可能性がある

